

「(株)日本政策投資銀行の特定投資業務に関する勉強会」とりまとめ概要

我が国経済と成長資金市場の概観

- 急激な少子高齢化や技術変革等の大きな変化の中、我が国は「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に向けて重要な岐路に立つ。今後、官民を挙げて国内投資を促進する上で、従来に増してリスクマネー供給が極めて重要
- VCやPEファンドによるリスクマネー供給は足元の10年で大きく増加したが、諸外国と比べると未だ小規模。そうした中、GXやディープテック等の新たな投資分野・主要産業の国内回帰等において、資金需要が伸びており、供給が追い付いていない

新たな投資分野への対応

- GX（水素・アンモニア等）やディープテック分野（AI、量子コンピューター、宇宙等）は、研究開発や設備投資に大規模な資金が必要
- また、新技術の開発や社会実装に長期間を要することから、投資回収が長期化し、10年程度となる傾向
- こうした投資分野は、事業性評価が困難なことや、その資金規模や市場形成時期の不確実性が高いことから、十分なリスクマネーが供給されているとは言えない状況

地域活性化への対応

- 地域では、地域産業の活性化や持続可能な社会基盤整備といった従来の需要に加え、今後、GX関連のインフラ投資等で新たな需要が見込まれる
- 地域案件は、事業規模が相対的に小さく、投資回収も長期に渡る中、大手金融機関等は資本コストの制約等から手が出しづらく、リスクマネー供給の担い手が不足
- また、地域金融機関ではエクイティやメザニンに係るノウハウ、投資人材不足が課題

特定投資業務の評価と今後の在り方

- 特定投資業務は、民間金融機関等とも適切に連携・協働しており、政策課題に即した形で着実に実績を積み上げ（令和6年9月末までに236件・1兆2,831億円の投融資を決定、累積損益は664億円の黒字）
- 民業圧迫の声は特段聞かれず。リスクマネー供給がまだ不足している中、GX・ディープテック・サプライチェーンといった分野は民間だけではリスクを取りづらく、地域では担い手やノウハウ不足といった課題を抱えており、引き続き、特定投資業務の継続を期待するとの声。他方、地域金融機関との連携・協働も進んでいるが、地域への浸透は未だ道半ばとの指摘あり
- 以上を踏まえ、特定投資業務の投資決定期限を5年間延長することが適当。また、新たな投資分野等において、投資回収期間が10年程度まで長期化していることを踏まえ、業務完了期限を10年間延長することが適当
- 地域のエコシステム形成にむけて、特定投資業務の地域への浸透を一層強化すべく、地域金融機関・自治体との連携や情報発信の更なる強化等、運用面を改善し、地域支援強化に係る業務の枠組を整備することが望ましい